



JAL不当解雇撤回ニュース

No202 号 2012.10.01
発行: JAL 解雇撤回国民共闘事務局
連絡先: 航空労組連絡会事務局
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4
フェニックスビル内
TEL: 03-3742-3251 FAX: 03-5737-7819
<http://www.jalkaikotekkai.co>

2012年9月10日、
日本海から発信

全国で、5番目の結成

JAL争議新潟県支援共闘会議が誕生

新潟県に JAL 原告団を支える支援共闘会議が発足しました。都道府県単位の支援共闘会議は全国で5番目の結成です。JAL の不当解雇撤回を闘う上で、日本海側では初の拠点の誕生です。

「クロスパル新潟」で行われた結成集会には、原告団を代表して客室乗務員原告団長・内田妙子さんと新潟県出身の原告2名が参加し、争議の経過と闘う決意を述べました。

支援共闘会議の目的

1. 一日も早い勝利判決
2. 解雇4要件の蹂躪・働くルールの破壊を許さない
3. 安全と公共性中心のJALの再建
4. 県内争議団との交流・相互支援・連帯の強化

結成集会には、県内の労組代表など32名の方が集まりました。

新潟労連の佐藤議長からの力強い挨拶のあと、会場からは活発な意見が出されました。そして、「申し合わせ」を確認し、JAL 争議新潟県支援共闘会議が誕生しました。



新潟労連佐藤一弥議長

全国には労働争議が山ほどあり、事務所にも連日不当解雇、違法就労、不当労働行為の相談が持ち込まれる。根っこは同じ、闘う労働者を切るといふことだ。弱い労働者は団結するしかない。

～参加者からの声～

- ・これ以上の規制緩和は認めては安全など守れない。
- ・日航だけの問題ではない。地域の不当解雇防止にも繋がる。
- ・安心安全を守るため行政指導が必要だ。
- ・乗客として空の安全は、他人ごとではない。
- ・再上場で京セラが儲かるとは何事だ。



9月11日 支援共闘結成の記者会見

9月11日、県庁記者クラブにおいて記者会見を行いました。呼びかけ人代表の山崎栄三氏から、JAL 争議新潟県支援共闘会議が10日に結成されたこと、控訴審の原告に県出身者が3人おり、県労連などが支援を決めたことを発表しました。原告からは、JAL 不当解雇の経緯や地裁の不当判決、不安全事故の問題なども報告されました。

<会見での質疑内容>

記者:なぜ、新潟に支援共闘会議ができたのか？



代表: JAL 支援共闘会議は、JAL 解雇撤回国民共闘をはじめ、福岡、大阪、京都、名古屋で結成されています。今回原告の方々からぜひ支援共闘会議を新潟で結成してほしいとお願いされました。新潟県内においても、闘争中の争議団があり JAL の争議団と共闘できれば、より大きな力を発揮できると考えました。



呼びかけ人代表の山崎栄三氏

記者:どのような活動を行うのか？

代表:新潟県出身の原告が3名いると聞き、彼らの生活を少しでも支えることができるように、支える会への入会を募ります。また、支援共闘会議を発展させながら、他の争議団とともに月に1ないし2回の市内での街宣行動、ビラの配布を行います。さらに、関係各所への申し入れなども行います。



支援共闘会議と原告団は、10日と11日の両日、新潟市を中心に二組のオルグ班に分かれて、県内の労働組合、民主団体43カ所を訪問し、共闘会議・支える会への加入と個人・団体署名の取り組み要請行動を行いました。

そして、カンパ総額17万2,700円を頂きました。

第二弾の県内オルグは12月10日からを予定しています。今回以上の成果をあげられるように原告団と力を合わせて取り組む予定を立てています。本当に、ありがとうございました。

控訴審第1回口頭弁論

乗員訴訟 12月6日 14時30分 高裁101法廷

客乗訴訟 12月14日 14時30分 高裁101法廷